

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8		36.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	5,689	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
2	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	493	1,914 +700	1,914 +700		拡充	拡大	①
3	こども広場事業	子育て支援センター	39,132	予算対応	予算対応	—	—	—	—

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育ての負担軽減のためには、子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続しながら、支援センターを利用しにくい親子に対する支援をさらに広げていく必要がある。
(2) 事業の重点化	子育てしやすい地域づくりのためには、地域での人と人のつながりを確かなものとしていく必要がある。そこで、人と人のつながりを作り出す手立てとしてファミリーサポートを活用し、一番サポートを必要とする産褥期への支援(サポーターによる「訪問支援」や「家事サポート」)に取り組むとともに、ファミリーサポートを利用しやすくするための工夫をしていく。(吉田児童館分館を利用した預かり、会員同士の交流会)
(3) 役割分担の妥当性	社協主催の「子育てサロン」は地域によってバラつきがあり、お母さん達の集まりやすい場所が健康づくり課の「すくすく相談」のみという地区もある。まずは「すくすく相談」での「おでかけ支援センター」開催を足がかりに、ボランティアと協働しながら各地区での「子育てサロン」立ち上げに向けた取り組みを行っていく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	子育てセンター事業の実施やファミリーサポート事業の取り組みにより「子育てに不安を感じる女性」割合は減少した。しかし、必要される支援の相談やサポートが十分できていない。また、ファミリーサポート事業の登録者は増加したが、そのまま利用の増加につながっていない。子育てに必要な情報、不安解消のため、ファミリーサポートセンター事業の利用促進につながる有効な方法の検討が必要であり、そのための場所等の環境整備が課題である。
-------------	---

作成者	所属 子育て支援センター	職名 所長	氏名 赤津 広子
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター		
概要	対象:	乳幼児を養育中の保護者及びそれを支える市民			体系	A-1-1-1
	手段:	プレイルームでの遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援			新/継	継続
	意図:	子育てサポート体制の充実			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化	
	決算額 (千円) 5,689		計画額 (千円) 5,689		計画額 (千円) 5,689	
財源	特定 0 一般 5,689		特定 0 一般 5,689		特定 0 一般 5,689	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プレイルーム利用者数	12,706	25,467	25,000			25,000			25,000
おでかけ支援センター開催数	15	29	30			42			42

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・27年度の新規事業である「おでかけ支援センター」は順調に展開してきているが、拡大に向けて場所の設定や内容、他部署との連携も含めた検討が必要。 ・28年度吉田児童館分館が移転するので、空いたスペースの管理・活用について検討する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在分館が使用している施設部分の管理に必要な予算(水光熱費・電気料等こども教育部から移管)及び人員増が必要となる。				
第1次評価コメント												要求どおり管理経費の増額を認める。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	3ヶ所の拠点施設(えんぱーく、北部、こども広場)での講座や交流会の内容の充実と、施設の利用が困難な家庭のために地域へ出向き、講座・交流会や地域ボランティアの活動をPRした。
成果	新規事業として開始した「おでかけ支援センター」は、拠点施設の利用はできなくても、より身近な地域へ出向くことにより、開催した講座の参加者数は前年より2割程度増加した。
課題	講座の参加者の内訳を分析し、新規の参加者を増やしていくことが必要。また、支援センターの利用が困難な家庭に対しては、他の部署と連携しながら、利用に向けての情報提供をしていくことが必要。

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター	
概要	対象:	12歳までの子どもを持つ保護者(依頼会員)及び支援者(提供会員)		体系	A-1-1-1
	手段:	ファミリーサポート活動の仲介、養成講座やサポーター交流会の開催		新/継	継続
	意図:	相互援助活動の促進を図り、地域の子育て力を育成する		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○訪問支援及び家事支援(産褥期)		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○訪問支援及び家事支援(産褥期)
財源	決算額	(千円)	493	計画額	(千円)
			493	無料利用券	1,700
					980
				訪問支援	720
			会員交流会	214	
			その他は予算対応	その他は予算対応	
特定	0	一般	493	特定	0
				一般	1,914
				特定	0
				一般	1,914

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規依頼会員登録者数	53	117	80			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				27年度から、0歳～3歳までの未就園の子どもを対象に「無料券」を配布し、ファミリーサポートの周知を図るとともに利用促進を図っているが、登録者数の増加に比べ無料券の利用件数が少ない。利用しやすい環境を作るための工夫が必要となる。また、ファミリーサポートの需要が高まる新規入園児の保護者向けにPRを行っていく。さらに、地域におけるサポーターの活動を広げていく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				ファミリーサポートのPRと利用しやすさを広げるため、一番サポートを必要とする産褥期の訪問支援をサポーターが行う。また、提供会員と依頼会員を結ぶ交流会を開催するための講師謝礼が必要となる。												
第1次評価コメント				要求どおりの改善案で事業を進めること。												
第2次評価コメント				提案どおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・登録会員の0～3歳までの未就園の子どもを対象にした「無料券」配布のPRにより、ファミリーサポート事業の周知と利用促進を図った。 ・ファミリーサポートの利用件数の増加に対応するため、新規提供会員の募集と現在活動中の提供会員のスキルアップを目的に、養成講座を開催した。
成果	「無料券」配布のPRにより、新規登録の依頼会員が、前年度の3倍近くに増加した。
課題	「無料券」の利用方法の周知が浸透しなかったため、年度末の駆け込み登録と駆け込み利用が多く、全体の利用件数としては前年度とほぼ横ばいであったため、「無料券」の利用方法の徹底とファミリーサポートの利用促進のPR方法が課題である。

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	テーマ型コミュニティの活性化
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19			16
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169			475,000
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0			36.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6			40.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		コスト	成果	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	4,232	6,800	6,800	◎	現状維持	拡充	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	団体を中心とした事業構成でなく、市民への啓発等によるまちづくりへの参加意識の醸成の充実も必要。
(2) 事業の重点化	市民営提案事業による交流企画事業は実施初年度であるのが、内容を検証しながら協働によるまちづくりのきっかけとして拡充を図っていく。
(3) 役割分担の妥当性	まちづくりの推進事業では、市民団体による中間支援組織と協働により、市民活動団体への支援業務を推進していく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	「まちづくりチャレンジ事業及び交流企画事業」の実施件数のうち、まちづくりチャレンジ事業件数が伸び悩んでいる。既存市民公益活動団体との連携により社会課題の解決をめざす市民活動を活発にすることが求められる。がんばっている市民活動団体の支援を強化し、まちづくりチャレンジ事業に誘導する工夫と市民活動に関心を持つ市民に向けた広報活動を進める。
-------------	---

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 小松 秀樹
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業			担当課	交流支援課				
概要	対象:	市民活動団体等、市民全体				体系	D-10-2-1		
	手段:	市民及び市民活動団体等を対象とした研修会の開催、市民活動団体への補助金交付と活動支援、市民サポート組織「えんぱーくらぶ」の活動支援				新/継	継続		
	意図:	市民及び市民活動団体の主体性・自主性の向上、市民活動団体等の活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(発展型ステップアップ事業の充実、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(負担金交付による事業の実施) ○市民交流センター市民営推進事業(事業委託開始(交流企画事業))			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(委託事業提案団体の発展支援、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(サポート組織への事業委託) ○市民交流センター市民営推進事業(市民営事業の評価・提案事業の拡大)			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(講演会・研修会の開催、行政との役割分担による継続的サービス提供の支援) ○協働事業の推進(協働推進事業の実施) ○市民交流センター市民営推進事業		
財源	決算額	(千円)	4,232	計画額	(千円)	6,800	計画額	(千円)	6,800
			4,232	まちづくりチャレンジ事業		4,000	まちづくりチャレンジ事業		4,000
				市民活動団体支援業務委託		1,500	市民活動団体支援業務委託		1,500
				市民交流センター運営事業委託		1,300	市民交流センター運営事業委託		1,300
	特定	0	一般	4,232	特定		一般	6,800	
				特定		6,800		一般	6,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民公益活動団体等によるまちづくりへの参加に対する支援の件数	12	19	20			20			20
市民公益活動団体等からの提案事業に対する事業委託の件数	2	2	2			3			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	② ✓	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	補助金を活用して、力をつけていこうとする団体や、事業提案によりまちづくりに参加していこうとする団体の数が伸び悩んでいる。事業や制度の周知や広報の不足とあわせ、意識を持った市民や団体の不足も原因と考えられる。今後のまちづくりの課題等について市民の皆さんと一緒に考える機会を増やしていくことが必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進委員会による、補助金執行の審査・評価及び団体の育成支援等を行いました。(審査会の開催、団体個別面談の開催、実績報告会の開催等)</li> <li>研究会による市民交流センターの市民営に関する研究、検討を行いました。(2回)</li> <li>まちづくりチャレンジ事業補助金の交付による団体の育成支援を行いました。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付 6団体 1,174千円)</li> <li>市民活動団体の育成を目的に、NPO法人に寄附した者の個人市民税が減税される「NPO法人への寄附を促進する条例」を制定しました。(平成28年4月1日施行)</li> </ul>														
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりチャレンジ事業補助金交付団体が自立し独自事業を展開しています。(2団体)</li> <li>まちづくりチャレンジ事業補助金活用団体と、市民交流センターサポート組織として活動している「えんぱーくらぶ」との共助により市民大学が設立されました。</li> </ul>														
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たにまちづくりに参加する市民や団体数は減少しており、今後は、多くの市民がまちづくりへの関心を持つような工夫が必要となる。</li> </ul>														

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	4221
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民堂に向けた提案事業委託数	件	—	0	2		5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973		2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5		35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	41.1		53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成								
手段	市民交流センターの機能を活用した事業展開を図るとともに、分野を超えた機能融合による施設サービスを提供していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	16,830	10,000	10,000	○	拡充	維持	②
2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,057	30,000	30,000	◎	拡充	拡充	①
3	図書館事業諸経費	図書館	64,260	900	900		—	—	—
4	本の寺子屋推進事業	図書館	2,400	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
5	市民読書活動推進事業	図書館	491	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくりのため、市民の生活や仕事を支援する情報の提供できる基盤の整備を行うため、図書館サービス基盤整備事業や5つの重点分野を生かした事業等を実施し、知恵の交流を通じた人づくりを図っていく。
(2) 事業の重点化	図書館システムについては稼働から6年が経過しており、機器が老朽化し、システムの更新が必要である。システムの内容の改善を行い、新規の予算計上を行う必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民読書活動の推進については、市民と協働できる体制を図り、また、交流企画事業においては、市民堂による交流企画イベントの拡充により、協働の推進体制を図っていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市民の生活を支援する課題解決型図書館の運営の指標となる市民からのレファレンス件数については、目標に向かって推移している。また「本の寺子屋」事業が知恵の交流拠点である図書館事業として根付いてきている。今後は本の寺子屋などの事業に地域住民が参加する方策を検討し、「人づくりの場」としての市民交流センターの機能を高める。
-------------	---

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 小松 秀樹
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業		担当課	交流支援課		
概要	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段:	知の集積拠点としての活動基盤拠点を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。			新/継	継続
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の充実	
財源	決算額 (千円)		16,831		計画額 (千円)	
	16,831		10,000		10,000	
	※その他の事業は予算対応		※その他の事業は予算対応		※その他の事業は予算対応	
	特定	2,377	一般	14,454	特定	200
					一般	800
					特定	10,000
					一般	10,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)	32,163	79,419	70,000			70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%)	81	97.5	70			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>交流企画イベント事業及び提案委託事業の内容や手法を研究し、参加者のイベント等参加満足度を高めるだけでなく、「人づくり」につながる事業の実施を探っていく必要がある。</li> <li>交流企画イベント事業について、市民団体等の育成も視野に入れ「知恵の交流を通じたひとづくり」を図っていく。</li> </ul>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
第1次評価コメント												基本コンセプトに向けて推進すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	H27年度は人づくりにつながる29事業を実施した。図書館の機能を生かしたビジネス読書会やシニア向け講座等、5つの重点分野の融合事業を行った。市民交流センターの運営を多様な主体が担う、市民営提案事業を2事業実施した。貸館業務では、丁寧な対応を心掛け、施設利用満足度アンケートを実施した。
成果	人づくりにつながる事業により、「知恵の交流を通じたひとづくり」が図られた。イベント参加満足度のアンケート結果では、とても良かったと良かったが全体に占める割合が97.5%と高かった。また、市民交流センターの貸館受付の実績は目標値(70,000人)を上回る使用だった。3月に実施した施設利用満足度アンケートでは、とても満足と満足の全体に占める割合は87%だった。
課題	市民交流センターの5つの重点分野を融合した事業と参加者のニーズに合うイベントの開催。人づくりや団体の育成につながる事業を実施することで、市民交流センターの担い手を育成していくことも必要。 市民交流センター全体のホスピタリティの向上のために、職員一人一人の意識改革ができる取組が必要。

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4210
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業		担当課	図書館		
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段:	図書資料の購入、図書館システムの安定的な運営を行う。			新/継	継続
	意図:	広範な市民ニーズへの対応とより良い情報サービスを提供する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地下電動書庫の増設工事 ○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入	
財源	決算額	(千円) 60,057	計画額	(千円) 50,279	計画額	(千円) 30,000
		60,057	図書購入費 30,000	※その他の事業費は予算対応	図書購入費 30,000	※その他の事業費は予算対応
	特定	0	一般	60,057	特定	0
			一般	50,279	特定	0
					一般	30,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数	448,800	455,816	450,000			465,000			480,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		図書館システムについて再リースを行い、本年度は、支出抑制を図っている。地下電動書庫の増設を行い、収納冊数を約9万5千冊増加させ、合計23万2千冊の収納が可能となった。市民の生活や仕事を支援する情報の提供ができる資料整備をさらに進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		図書館システムについては稼働から6年が経過しており、機器が老朽化し、システムの更新が必要である。システムの内容の改善を行い、新規の予算計上を行う必要がある。														
第1次評価コメント		一般財源(6,000千円)分の増額を認める。システム導入にあたっては、コスト削減の工夫をすること。														
第2次評価コメント		システム導入にあたってはコスト削減の工夫をすること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地下閉架書庫の増設を行い、収納能力を9万5千冊増加させた。 図書館の基盤である図書資料を15,502冊購入した。 図書資料のデータ整備、システムの運用、システム機器の点検、整備を行った。
成果	地下電動書庫の増設により、閉架書庫の収納冊数が23万2千冊となった。 図書資料の購入により、市民の課題解決やビジネス支援につながる資料の充実を図ることができた。 図書館システムの再リースにより経費の節減が図られた。
課題	図書資料については、企業や仕事に活用できる情報資料、郷土資料、学校支援に活用できる資料などを収集し、特色ある資料構成によるサービスの充実が必要である。 図書館システムの運用が6年を経過しているため、システムの更新が必要である。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主任	氏名	北澤 梨絵子	連絡先(内線)	4103
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館		
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段:	市民の読書環境の整備、生涯読書の推進という課題があるので、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し、交流を生み出す機会を提供する。			新/継	継続
	意図:	本に関わる人や企業をつなぎ、市民の読書環境の充実と読書の推進を図り、文字活字の振興による交流を生み出す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携	
財源	決算額	(千円)	2400	計画額	(千円)	3,489
			2,400		予算対応	予算対応
	特定	730	一般	2,400	特定	一般
				特定	一般	3,489

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座・講演会の開催数	14	17	12			12			12
企画展等の開催数	3	6	4			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				A				現状維持	③	⑤	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												縮小	⑥		
												休廃止	⑦		
												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												事業開始から4年目を迎え、今年度より子ども向けの本の寺子屋事業が開講し、参加者が増加している。一方で、本事業を塩尻の特色ある事業として定着させるため、内容の拡充に向けて引き続き検討が必要である。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												著者、出版業界、書店や庁内とのネットワーク形成を強化し、新しい分野・内容の講師により企画の充実を図るため、新年度の予算を引き続き計上する必要がある。			
第1次評価コメント												-			
第2次評価コメント												-			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	本の可能性を考え、本の魅力を伝え、読書への関心を高めるという事業の趣旨に沿い、講演会・講座等13回、企画展5回を開催した。また、子どもの読書環境の充実を図るため、子どもを対象とした「信州しおじり 子ども本の寺子屋」事業を開始し、講座等4回、企画展1回を開催した。
成果	「本の寺子屋」の講演会・講座等には市内外から延べ936人、「子ども本の寺子屋」の講座等には延べ294人(企画展見学者を除く)の参加を得た。著者、出版社、書店、図書館が連携して、読者とともに出版や本について学ぶことにより、本の魅力を伝えるとともに、図書館利用の拡大を図ることができた。また、新たに「子ども本の寺子屋」を開催し、子どもたちの生涯読書につながる読書活動の充実を図ることができた。
課題	重点事業として継続的に実施してきた結果、事業の趣旨への理解が深まり、認知度が向上している。多くの参加者を得るとともに、特徴的な取組みとして評価が高まっている。引き続き「信州しおじり 本の寺子屋」を主要事業として展開し、塩尻市立図書館が地域ブランドのひとつとなるような取組を進めたい。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主事	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館			
概要	対象:	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	D-10-3-1	
	手段:	市民の読書活動の促進とそのサポートが必要という課題があるので、乳幼児・児童の読書環境の充実、ボランティアの育成と参加する機会の提供を行う。			新/継	継続	
	意図:	幼児・児童の読書活動を促進するとともに、ボランティアを育成し、その協力を通じて市民との協働を推進する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		
財源	決算額	(千円)	491	計画額	(千円)	649	
			491			予算対応	
	特定	0	一般	491	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数	6,460	6,764	6,700			6,950			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				第2次子ども読書活動推進計画がスタートし、家庭における子どもの読書活動を推進するため、市内PTAとの協働により、家庭読書の機会の提供が図られている。塩尻市読書活動グループ連絡会は16団体が加入しており、市内小中学校、福祉施設等での読書活動を支援している。PTA親子文庫の資料の充実や、市民読書活動グループの活動の支援をさらに推進する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				家庭や地域の読書活動の推進及び市民読書活動の育成を継続的に強化するため、新年度も継続的な予算計上を行う必要がある。													
第1次評価コメント				-													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	読書活動を推進する読み聞かせボランティアの育成や家庭、学校、地域との連携による読書活動を推進した。保育園、学校、福祉施設等で、読み聞かせ・お話を136回実施した。塩尻市読書活動グループ連絡会やPTA親子文庫運営委員会に補助金を交付し、読書活動支援とPTA親子文庫を充実した。
成果	市内の読書活動グループ、PTAの活動を支援することにより、子どもから高齢者までの読書活動を市民と協働で推進した。協働の担い手であるボランティアの育成が図られ、家庭、地域、保育園、学校と連携した読書活動の充実が図られた。
課題	家庭、地域、幼稚園・保育園、学校での子どもたちの読書活動の充実により、市民読書活動のより一層の推進に向けて、継続的な取組を行う必要がある。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	武田 文秀	連絡先(内線)	4103
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241